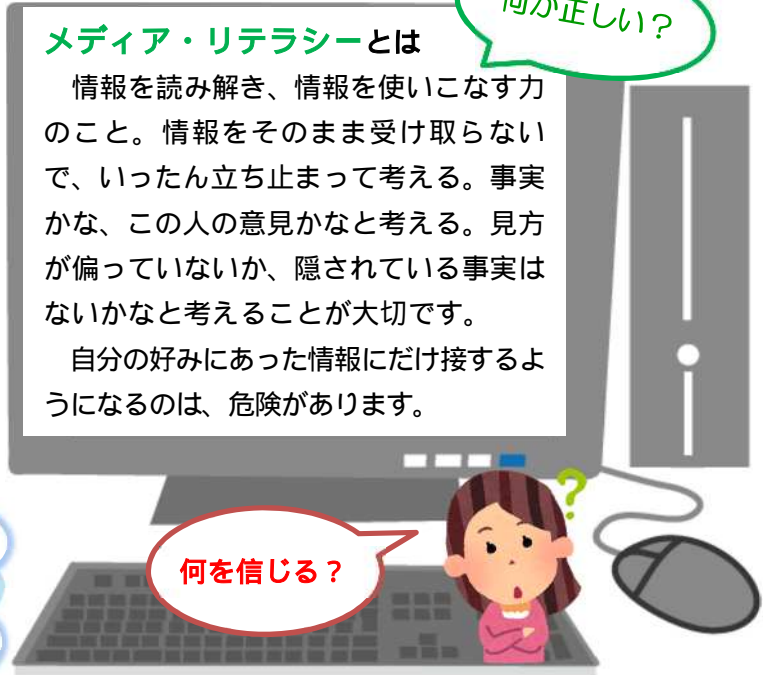


メディアと女性

私たちの生活には、テレビ、新聞、ネット、雑誌、本、広告等...メディアから多様な情報が毎日押し寄せてきます。私たちは情報の海の中。

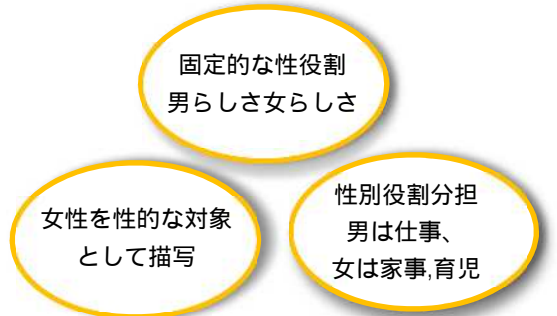
メディアとは、人と人をつなぎ情報を伝達する「媒体」のことです。そしてメディアは誰かによってつくられているものです。誰かがつくった様々な情報の中には、真実ではない情報や、差別的なもの・暴力的なものがあったりします。メディアの発する情報は私たちの内面に取り込まれ、知らず知らずのうちに深く影響を受けている場合があります。最近、SNS等で、私たち自身が情報の発信者になることも多々あります。



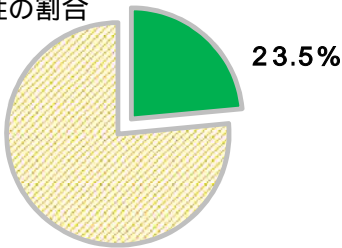
働く女性、働く妻や母親は、現在では当たり前になりつつありますが、メディアの中で女性はどのように描かれているのでしょうか。「子育ては女の仕事、女なら掃除や料理はできて当たり前」。そんな女性のイメージを、私たちはメディアから受け取ってはいないでしょうか。長い間とらわれていた男女の性別役割分担や、固定的な性別役割^{*}等で無意識のうちに女性を描いてしまい、いくつもの企業のCMが「炎上」して中止に追い込まれています。ジェンダー(社会的性差)の視点を持つことは重要なことです。

^{*} 性別役割とは性別によって社会が求める「役割」のこと。ジェンダーロール。

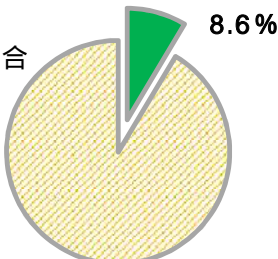
メディアが描きがちな女性像



記者に占める女性の割合
(新聞・通信社)



女性管理職の割合
(新聞・通信社)



新聞協会がまとめた令和3年度「従業員数・労務構成調査」(96社)によると、新聞・通信社の記者に占める女性の割合は23.5%、管理職は8.6%。

また、テレビ(在京・在阪の放送局とNHKの12社)の世界では、女性管理職(局長相当)のいない社は半数に及び、さらに、民放労連によると在京・在阪ともに報道部門、制作部門、情報制作部門に管理職の女性はひとりもないのが実情です(日本マスコミ文化情報労組会議調査・令和2年)。

メディアの多くは、男性主流の世界なのです。男女共同参画の観点からも、決定権を持つ層の女性の増加が望まれます。

参考図書：「10代からの情報キャッチボール入門」下村健一著、「足をどかしてくれませんか。」林香里編、「メディアとジェンダー」国広陽子著、「炎上しない企業情報発信」治部れんげ著、「メディアリテラシーとジェンダー」諸橋泰樹

メディアとジェンダー

メディアが発信する情報が、社会に与える影響は計り知れないものがあります。私たちは、無意識のうちにメディアが発信する情報を受け取ってしまいがちです。「ワタシつくる人、ボク食べる人」のCMが、市川房江氏らに抗議され中止になったのは、国際婦人年(1975年)の年です。あれから女性の描かれ方は変わったのでしょうか。



メディアとジェンダー

国広陽子編
勁草書房 2012.

私たちの日常は、様々なメディアを介したコミュニケーションの積み重ねといっても過言ではない。本書は、メディアにおけるジェンダー・ステレオタイプを批判的に検討し、ジェンダー意識の変容を起こすメディアの可能性を考察。



足をどかして くれませんか。

林香里編
亜紀書房 2019

メディアのトップはほぼ男性で占められていて、女性には決定権がない。女たちのリアルも声も消され、メディアの「理想の女性」が闊歩している。メディアは、どのように変わるべきなのか。



炎上しない企業情報発信

治部れんげ著
日本経済新聞出版社 2018

優良企業や自治体のCM動画がネット上で「炎上」するのはなぜか。「ビジネスパーソンもジェンダー視点を持つこと」が大事と著者は言う。本書の後半では、好事例として、ディズニー・プリンセス映画が取り上げられている。

最近よく聞く あんな言葉 こんな言葉

カタカキ編

ほかにも
まだまだある
のよね。



- アンコンシャス・バイアス**：自分では気づきにくい、無意識の偏見、思い込み。
- ジェンダーロール**：性別によって社会が求める「役割」のこと。男らしく、女らしくなど。
- ジェンダーバイアス**：男女の役割について固定的な観念を持つこと。性別による思い込みや決めつけ。
- ステレオタイプ**：多くの人に浸透している固定観念や思い込み。
- ダイバーシティ**：多様性。性別や人種の違いにとらわれない。
- ダブルスタンダード**：二重規範。例えば、同じことをしても男性なら許され、女性なら許されないなど。
- ノンバイナリー**：自分の性認識が男女のどちらにも当てはまらないと考える人たち
- パタハラ**：育休を取得しようとする男性への嫌がらせをいう。パタニティ・ハラスメント(女性はマタハラ)。
- マミートラック**：本人の意向とは関係なく、子育て中の女性がキャリアの一線から退いたコースになること。
- マイノリティ・マジョリティ**：社会的な少数派・多数派のこと。少数派は差別の対象になりやすい。
- ミソジニー・ミサンドリー**：女性嫌悪、男性嫌悪のこと。嫌悪や蔑視の理由は様々。
- リプロダクティブ・ヘルツ/ライツ**：性と生殖に関する健康と権利。子どもを産む、産まない等の選択の尊重。
- ルッキズム**：容姿の美醜によって人を評価する考え方。外見至上主義と同じような意味。

(50音順)



失敗しないためのジェンダー表現ガイドブック

新聞労連ジェンダー表現ガイドブック編集チーム著
小学館 2022

意思決定の場面に近づくほど女性の割合が低くなるメディア業界の現状。ジェンダー平等を日本で早く実現したい。この本は現役の記者たちの強い危機感から生まれた一冊。



アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か？

カトリーン・マルサル著
河出書房新社 2021

経済とお金と女性の話。世界にとって意味があるのは伝統的に男性が担ってきた仕事だった。女性は、男性が男性であるために誰かが担わなければならない仕事を押し付けられる。今日、食事を作ってくれたのは誰？



父がひとりで死んでいた

如月サラ著
日経BP 2021

母が認知症で入院した半年後、父が実家でひとり死んでいた…。親の孤独死、遠距離介護、空き家の実家。途方に暮れる著者が、その時の正直な思いを綴り、他人と悲しみを共有することで少しずつ元気を取り戻していく。役立つコラム付き。



あいつゲイだって

松岡宗嗣著
柏書房 2021

その人の性的なありかたを同意なく第三者に暴露してしまうアウティングは、命の危機につながることもある。2016年一橋大学で起こったアウティングによる学生の転落死事件から、性的マイノリティ当事者の著者が考察する。

分類	書名	著者名	発行
007	10代からの情報キャッチボール入門	下村健一	岩波書店
051	J」とその時代	鈴木涼美	光文社
183	いつか死ぬ、それまで生きる わたしのお経	伊藤比呂美	朝日新聞出版
314	女性の参画が政治を変える	辻村みよ子[ほか]	信山社
361	コミュニティ・オーガナイズング	鎌田華乃子	英治出版
367.1	最後の講義 完全版 これからの時代を生きるあなたへ	上野千鶴子	主婦の友社
367.6	DV後遺症に苦しむ母と子どもたち	林美保子	さくら舎
367.9	ノンバイナリーがわかる本	エリス・ヤング	明石書店
367.9	RESPECT男の子が知っておきたいセックスのすべて	インティ・シャベス・ペレス	現代書館
369	コロナ禍の東京を駆ける	稲葉剛[ほか]	岩波書店
493	認知症世界の歩き方	筧裕介	ライツ社
495	女はいつも、どっかが痛い	やまざきあつこ	小学館
778	ジェンダーで見るヒットドラマ	治部れんげ	光文社
783	おっさんの掟	谷口真由美	小学館
809	よけいなひと言を好かれるセリフに変える言いかえ図鑑	大野萌子	サンマーク出版
914コ	月夜の森の梟	小池真理子	朝日新聞出版
914ヒ	父のビスコ	平松洋子	小学館
916ア	アメリカンビレッジの夜	アケミ・ジョンソン	紀伊國屋書店
916ヒ	ソ連兵へ差し出された娘たち	平井美帆	集英社
916マ	歩いて走ってジャンプして	松田敏子	論創社
934	私のいない部屋	レベッカ・ソルニット	左右社

にゅーすBOX

所得格差 若年層で拡大

日本経済の現状分析や見通しなどをまとめた内閣府のレポートが公表された。25～34歳で労働所得の格差が拡大する傾向にあるという。背景には男性の非正規雇用比率の高まりがあると分析されている。単身世帯の所得が伸び悩み、若年層は結婚して子どもを持つという選択が難しくなっているという。

離婚後 300 日以内でも現夫の子

女性の離婚後 100 日の再婚禁止期間の撤廃など、民法改正の要綱案を法制審議会がまとめた。女性の再婚禁止期間を巡り、海外では性差別的だとして撤廃が相次いでいた。日本は国連から繰り返し廃止を勧告されていた。要綱案は、離婚して 300 日以内に出産した子は前夫の子とみなす現行制度を改め、女性が再婚していれば新しい夫の子と推定する特例も設ける。法務省は令和 4 年中の改正案成立を目指す。戸籍に記載されない無国籍者をなくす狙いがある。

男女平等度合い指数 行政 1 位は鳥取

上智大の三浦まり教授らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」は、政治・行政・教育・経済の 4 分野に分けて分析した「都道府県版ジェンダーギャップ指数」を公表。指数は「1」に近いほど平等を示すが、政治は 1 位の東京が 0.292 と低い。行政 1 位は鳥取 (0.395) で、歴代知事が女性登用を進めている。教育 1 位の広島 (0.503) は学校の管理職への登用が進み、経済 1 位の沖縄 (0.384) は女性社長が多いなどの理由。

女性の医学部合格率 男性を上回る

令和 3 年度の医学部の入試で、女性の合格率が 13.60% となり、男性を 0.09 ポイント上回った。データのある平成 25 年度以降で、初めて女性と男性の合格率が逆転した。東京医科大が一般入試で女性受験生らの得点を一律に減点し、合格者を抑制していた事件(平成 30 年)をうけ、それ以降文科省は毎年の男女別合格者を調査し、公表している。

練馬区 「ねりますくすくアプリ」開始

練馬区は、子どもの成長記録などをスマートフォン等で確認できる「ねりますくすくアプリ」の運用を開始した。乳幼児健診の結果をもとに、身長や体重等の成長曲線を自動で作成できる。さらに予防接種のスケジュール管理機能や区が配信する子育て情報の管理機能を備えている。アプリは妊娠期から利用できる。

いでよ、工学女子。女子大に工学部

工学部の女性比率は、理学部や農学部に比べて低い、「女性のエンジニア」が必要との声をひろい、女子大に相次ぎ工学部が誕生する。奈良女子大は今年 4 月に、お茶の水女子大は令和 6 年春に共創工学部(仮称)設置を準備中。「工学女子」の増加は、企業で活躍するエンジニアの層に厚みをもたらしてくれると期待される。

DV 相談等 最多

令和 3 年の DV 相談は、全国の警察で 8 万 3,042 件あったことが警察庁の統計(確定値)で分かった。過去最多を更新。DV 被害者の性別は女性 74.8%、男性 25.2%で男性の被害者は増加傾向。ストーカー被害の相談はほぼ横ばいで推移(1 万 9,728 件)。リベンジポルノの相談は 1,628 件でこちらも最多を更新。被害者と加害者がインターネット上で知り合った事案が 2 割を占めるという。児童虐待事件は 2,174 件、18 歳未満の被害にあった子どもは 2,219 人で過去最多を更新。

「離婚後の養育は父母の双方で」5 割

内閣府が実施した離婚と子育てに関する世論調査によると、離婚した父母の双方が未成年の子の養育にかかわることの是非について、全体の 5 割が「どのような場合でも望ましい」「望ましい場合が多い」と肯定する回答だった。ただ、子への虐待等がある場合は望ましくないとする回答も多かった。法務省は、調査結果を、離婚に伴う子の養育や親権のあり方の見直しの参考にする。

男女別賃金の公表義務 検討

政府は、男女間賃金格差の「見える化」に向け、早ければ来年の実施に向け、企業に男女別賃金水準の公表を義務付ける検討をはじめた。女性活躍推進法に基づき、求職者が企業選びの参考にするための情報を開示させる。令和 2 年の賃金構造基本統計調査ではフルタイムで働く女性の給与は月額 25 万円で男性 34 万円の 7 割強にとどまる。賃金格差を情報開示させることで、企業側の意識改革と格差是正の取り組みを加速させる狙い。

男女格差、日本は順位下げ 103 位

世界銀行は 1 日、職場や賃金、育児などの 8 分野における男女格差に関する報告書「女性・ビジネス・法律 2022」を発表した。日本の総合スコアは 78.8 で、103 位タイ。昨年の 80 位タイから順位を下げた。OECD の高所得国平均 95.2 を下回り、アジアでは香港 (91.9) 韓国 (85.0) を下回る。日本は男性と同じ仕事につけない分野があることなどが、賃金で 25 という低スコアとなった理由。

